

令和8年度

堺市水道事業会計予算書

堺市上下水道局

令和 8 年度堺市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度堺市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 人 口	809,000 人
(2) 年 間 給 水 量	90,814,000 m ³
(3) 1 日 平 均 給 水 量	248,800 m ³
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業	
配水施設整備改良事業	6,690,951 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		17,307,118千円
第1項 営業収益		14,501,501千円
第2項 営業外収益		1,490,983千円
第3項 特別利益		1,314,634千円
	支	出
第1款 水道事業費用		17,316,740千円
第1項 営業費用		16,547,003千円
第2項 営業外費用		753,937千円
第3項 特別損失		5,800千円
第4項 予備費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,725,425千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額527,244千円及び損益勘定留保資金3,198,181千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 資 本 的 収 入		4,997,878千円
第1項 企 業 債		4,368,700千円
第2項 出 資 金		4,800千円
第3項 補 助 金		29,578千円
第4項 負担金及び分担金		568,745千円
第5項 固定資産売却代金		55千円
第6項 返 還 金		26,000千円
支 出		
第1款 資 本 的 支 出		8,723,303千円
第1項 建 設 改 良 費		7,117,194千円
第2項 償 還 金		1,606,109千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水管整備改良工事	令和8～10年度	6,888,000千円
配水場整備改良工事	令和8～9年度	18,000千円
水道施設修繕等工事	令和8～9年度	216,000千円
水道施設維持管理業務	令和8～9年度	35,000千円
水道料金等管理システム運用業務	令和8～9年度	11,000千円
給排水設備工事検査業務	令和8～9年度	4,000千円
水道メーター検針・料金収納等業務	令和8～14年度	5,024,000千円
鉛製給水管取替工事補助金	令和8～9年度	1,000千円
上下水道局本庁舎熱源設備改修ほか工事	令和8～9年度	191,000千円
給水タンク車調達	令和8～9年度	14,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	借入先	起債の方法	利率	償還方法	償還期限	左のうち据置期間
水道事業	千円 4,368,700	政府 地方公共団体 金融機構 銀行 その他	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借り入れる財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	元利均等 若しくは 元金均等 償還又は 満期一括 償還	40年以内	5年以内

ただし、財政の都合により繰上償還又は未償還額の範囲内において借換えをすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 2,139,506千円

(他会計からの補助金)

第9条 児童手当に係る経費に充当するため及び水道基本料金免除分等を補填するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,333,329千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、140,000千円と定める。

水道事業会計予算説明書

令和8年度 堺市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 水道事業収益	1 営業収益		17,307,118	
		1 給水収益	14,501,501	
		2 受託工事収益	13,562,522	
		3 その他営業収益	202,679	
	2 営業外収益		736,300	
			1,490,983	
		1 受取利息及び配当金	52,373	
		2 他会計補助金	12,659	
		3 消費税及び地方消費税還付金	69,515	
		4 長期前受金戻入	1,195,826	
	3 特別利益	5 雑収益	160,610	
			1,314,634	
		1 固定資産売却益	426	
		2 過年度損益修正	208	
	3 その他特別利益	1,314,000		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			17,316,740	
	1 営業費用		16,547,003	
		1 原水及び浄水費	7,262,043	
		2 配水及び給水費	2,147,203	
		3 受託工事費	206,410	
		4 業務費	1,249,651	
		5 総係費	780,237	
		6 減価償却費	4,524,095	
		7 資産減耗費	377,364	
	2 営業外費用		753,937	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	752,963	
		2 補償補填及び 賠償	974	
	3 特別損失		5,800	
		1 過年度損益 修正損	5,800	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			4,997,878	
	1 企 業 債		4,368,700	
		1 建 設 企 業 債	4,368,700	
	2 出 資 金		4,800	
		1 他 会 計 出 資 金	4,800	
	3 補 助 金		29,578	
		1 国 庫 補 助 金	29,578	
	4 負 担 金 及 び 分 担 金		568,745	
		1 他 会 計 負 担 金	96,722	
		2 工 事 負 担 金	112,800	
		3 加 入 金	359,223	
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		55	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	55	
	6 返 還 金		26,000	
1 他 会 計 長 期 貸 付 金 返 還 金		26,000		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			8,723,303	
	1 建 設 改 良 費		7,117,194	
		1 整 備 改 良 事 業 費	6,690,951	
		2 固 定 資 産 購 入 費	328,309	
		3 リ ー ス 債 務 支 払 額	97,934	
	2 償 還 金		1,606,109	
		1 企 業 債 償 還 金	1,606,109	

令和8年度 堺市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	△549,593
	減価償却費	4,524,095
	固定資産除却費	264,715
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△93,036
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,539
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,276
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,506
	長期前受金戻入額	△1,195,826
	受取利息及び受取配当金	△52,373
	支払利息	752,604
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△426
	未収金の増減額 (△は増加)	470,770
	未払金の増減額 (△は減少)	△321,279
	前払費用の増減額 (△は増加)	1,941
	預り金の増減額 (△は減少)	△17,147
	その他の増減額	△23,623
	小計	3,761,131
	利息及び配当金の受取額	52,373
	利息の支払額	△752,604
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,060,900
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△6,234,500
	有形固定資産の売却による収入	476
	無形固定資産の取得による支出	△207,332
	国庫補助金による収入	26,890
	工事負担金等による収入	517,213
	短期貸付金の返済による収入	4,000,000
	短期貸付による支出	△4,000,000
	長期貸付金の返済による収入	26,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,871,253
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,368,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,606,109
	他会計からの出資による収入	4,800
	リース債務の返済による支出	△89,030
	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,678,361
	資金増加額 (又は減少額)	△131,992
	資金期首残高	16,161,501
	資金期末残高	16,029,509

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	2	233 (4)	40,657	935,366	827,905	1,803,928	335,578	2,139,506
前年度	2	227 (4)	27,115	900,534	794,295	1,721,944	330,216	2,052,160
比較		6	13,542	34,832	33,610	81,984	5,362	87,346

(注) () 内は定年前再任用短時間勤務職員・暫定再任用短時間勤務職員・任期付短時間勤務職員で一般職職員の外数

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	27,740	19,812	117,539	14,758		
	前 年 度	27,792	18,480	104,103	15,629		
	比 較	△ 52	1,332	13,436	△ 871		

手 当 等 の 内 訳	区 分	時間外休日及び 夜間勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	54,953	444,163	25,243	20,392		103,305
	前 年 度	60,067	417,070	26,600	19,275		105,279
	比 較	△ 5,114	27,093	△ 1,357	1,117		△ 1,974

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備 考													
給 料	34,832	職員数の変動に伴う増加分	4,328	職員数増による所要増	再任用職員数 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>本年度</td><td>15人</td></tr> <tr><td>前年度</td><td>15人</td></tr> <tr><td>比較</td><td>0人</td></tr> </table> 再任用職員の職員数の変動による増減分 0千円 再任用職員以外の職員数 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>本年度</td><td>207人</td></tr> <tr><td>前年度</td><td>206人</td></tr> <tr><td>比較</td><td>1人</td></tr> </table> 再任用職員以外の職員数増による増加分 4,328千円	本年度	15人	前年度	15人	比較	0人	本年度	207人	前年度	206人	比較	1人
				本年度	15人												
				前年度	15人												
				比較	0人												
本年度	207人																
前年度	206人																
比較	1人																
人事委員会勧告への対応に伴う増加分	30,383	人事委員会勧告への対応に伴う所要増	給与改定の状況（令和7年度） 民間給与との較差 12,614円（3.04%） 給与改定に伴う増加分 30,383千円														
その他の増減分	121	新陳代謝等による所要増	121千円														
手 当 等	33,610	人事委員会勧告への対応に伴う増加分	18,511	人事委員会勧告への対応に伴う所要増	地域手当 3,645千円 期末勤勉手当 12,766千円 時間外休日及び夜間勤務手当 1,679千円 通勤手当 421千円												
				令和6年度人事委員会勧告への対応に伴う増加分	10,748	令和6年度人事委員会勧告への対応に伴う所要増	扶養手当 954千円 地域手当 9,794千円										
				職員の処遇改善に伴う増加分	3,252	職員の処遇改善に伴う所要増	管理職手当 3,252千円										
				その他の増減分	1,099	職員数増等による所要増	1,099千円										

3 給料及び手当等の状況（再任用職員等を除く）

(1) 職員1人あたり給与

区 分		事 務 ・ 技 術	そ の 他
令和 8年1月1日 現在	平均給料月額（円）	349,017	
	平均給与月額（円）	422,200	
	平均年齢（歳）	43.8	
令和 7年1月1日 現在	平均給料月額（円）	339,131	
	平均給与月額（円）	409,142	
	平均年齢（歳）	43.8	

(2) 初任給（令和8年1月1日現在）

区 分	事 務 職 （ 円 ）	技 術 職 （ 円 ）	一般会計の制度
			行政職（円）
高 校 卒	206,700	206,700	206,700
大 学 卒	237,600	237,600	237,600

(3) 級別職員数及び基準となる職務

令和8年1月1日現在	事務職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)	5	15	17	18	6	5	1	1	68
		構成比(%)	7.3	22.1	25.0	26.4	8.8	7.4	1.5	1.5	100
	技術職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)	7	34	39	26	17	9	1		133
		構成比(%)	5.3	25.6	29.3	19.5	12.8	6.8	0.7		100
令和7年1月1日現在	事務職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)	1	16	14	20	5	5	1	1	63
		構成比(%)	1.6	25.4	22.2	31.8	7.9	7.9	1.6	1.6	100
	技術職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)	7	41	35	26	16	11	1		137
		構成比(%)	5.1	29.9	25.6	19.0	11.7	8.0	0.7		100

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	201	68	133	
	昇給に係る職員数(B) (人)	165	53	112	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	10	5	5
		4号給 (人)	155	48	107
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	82.1	77.9	84.2		
前 年 度	職 員 数(A) (人)	200	63	137	
	昇給に係る職員数(B) (人)	162	48	114	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	7	3	4
		4号給 (人)	154	44	110
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	81.0	76.2	83.2		

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種
令 和 8 年 1 月 支 給 実 績	給料総額に対する比率 (%)	0
	支給対象職員の比率 (%)	0
	支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	0

(6) 期末手当・勤勉手当（令和8年1月1日現在）

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等 による加算	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.3	2.35	4.65	あり	
前 年 度	2.25	2.35	4.6	あり	
一般会計の制度	2.3	2.35	4.65	あり	

(7) 定年退職に係る退職手当（令和8年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	病気による 特別退職 2%加算
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	同じ

(8) その他の手当（令和8年1月1日現在）

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
配水管整備改良工事	12,173,000		
配水場整備改良工事	230,000		
水運用管理システム更新事業	11,259,000		
水道施設修繕等工事	518,000		
水道施設維持管理業務	277,000	令和7年度	41,360
調査修繕業務	1,722,000		
堺市上水道地理情報システム更新データ作成等業務	76,000	令和7年度	20,000
堺市上水道地理情報システム保守運用業務	9,000		
水道料金等管理システム運用業務	218,000	令和6年度から 令和7年度まで	184,272
水道料金等弁護士対応未収金回収業務	8,000	令和7年度	1,301
給排水設備工事給排水検査業務	268,000	令和7年度	56,100
水道料金等クレジットカード決済代行業務	71,000	令和7年度	5,671
水道メーター検針・料金収納等業務	8,869,000	令和5年度から 令和7年度まで	2,260,784
情報システム統合基盤賃貸借	357,000	令和6年度から 令和7年度まで	50,721
情報システム管理支援業務	53,000	令和6年度から 令和7年度まで	24,988
上下水道局ネットワークシステム賃貸借	142,000	令和7年度	13,626
鉛製給水管取替工事補助金	2,000		
給排水設備工事管理システム構築及び運用・保守等業務	396,000		
水道メーター取替等業務	614,000		
液体クロマトグラフ質量分析装置調達	40,000		

に 関 する 調 書

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令和8年度から 令和10年度まで	10,657,532	19,800	8,430,300	2,207,432
令和8年度から 令和9年度まで	164,851		28,600	136,251
令和8年度から 令和25年度まで	11,259,000		7,676,300	3,582,700
令和8年度から 令和9年度まで	450,514			450,514
令和8年度から 令和9年度まで	136,550			136,550
令和8年度から 令和10年度まで	1,660,000			1,660,000
令和8年度から 令和9年度まで	50,133			50,133
令和8年度から 令和9年度まで	8,985			8,985
令和8年度から 令和9年度まで	18,678			18,678
令和8年度から 令和11年度まで	6,699			6,699
令和8年度から 令和9年度まで	116,200			116,200
令和8年度から 令和12年度まで	39,312			39,312
令和8年度から 令和14年度まで	6,157,392			6,157,392
令和8年度から 令和11年度まで	152,163			152,163
令和8年度から 令和9年度まで	24,988			24,988
令和8年度から 令和12年度まで	112,622			112,622
令和8年度から 令和9年度まで	2,000			2,000
令和8年度から 令和13年度まで	340,795			340,795
令和8年度から 令和10年度まで	480,000			480,000
令和8年度から 令和9年度まで	40,000			40,000

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
上 下 水 道 局 本 庁 舎 熱 源 設 備 改 修 ほ か 工 事	千円 191,000		千円
給 水 タ ン ク 車 調 達	14,000		
計	37,507,000		2,658,823

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令和8年度から 令和9年度まで	191,000		190,000	1,000
令和8年度から 令和9年度まで	14,000			14,000
	32,083,414	19,800	16,325,200	15,738,414

令和8年度 堺市水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	5,033,719	
	ロ 建 物	6,979,569	
	減価償却累計額	<u>△4,618,751</u>	2,360,818
	ハ 構 築 物	17,705,803	
	減価償却累計額	<u>△8,630,648</u>	9,075,155
	ニ 機 械 及 び 装 置	9,108,659	
	減価償却累計額	<u>△7,016,119</u>	2,092,540
	ホ 量 水 器	1,257,410	
	減価償却累計額	<u>△559,922</u>	697,488
	ヘ 車 両 運 搬 具	163,234	
	減価償却累計額	<u>△149,446</u>	13,788
	ト 工 具 器 具	785,277	
	減価償却累計額	<u>△485,316</u>	299,961
	チ 送 配 水 管	188,378,577	
	減価償却累計額	<u>△76,241,893</u>	112,136,684
	リ リース資産	496,321	
	減価償却累計額	<u>△173,464</u>	322,857
	又 建設仮勘定		<u>1,024,857</u>
	有形固定資産合計		133,057,867
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 地 上 権	448	
	ロ ソフトウェア	383,305	
	ハ リース資産	<u>5,611</u>	
	無形固定資産合計		389,364
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 他会計長期貸付金	2,969,000	
	ロ そ の 他 投 資	<u>2,087</u>	
	投資その他の資産合計		<u>2,971,087</u>
	固 定 資 産 合 計		136,418,318
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		16,029,509
(2)	未 収 金	1,909,478	
	貸倒引当金	<u>△12,896</u>	1,896,582
(3)	貯 蔵 品		137,948
(4)	前 払 金		1,306,453
(5)	前 払 費 用		1,941
(6)	短 期 貸 付 金		<u>18,000</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>19,390,433</u>
	資 産 合 計		<u><u>155,808,751</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>58,453,015</u>		
	企業債合計		58,453,015	
(2)	リース債		235,505	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>1,561,225</u>		
	引当金合計		<u>1,561,225</u>	
	固定負債合計			60,249,745
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,560,516</u>		
	企業債合計		1,560,516	
(2)	リース債		88,387	
(3)	未払金		2,802,953	
(4)	預り金		207,929	
(5)	下水道使用料預り金		1,579,941	
(6)	引当金			
	イ 賞与引当金	148,051		
	口 法定福利費引当金	<u>30,067</u>		
	引当金合計		<u>178,118</u>	
	流動負債合計			6,417,844
5	繰延収益			
	長期前受金		55,187,532	
	長期前受金収益化累計額		<u>△28,632,145</u>	
	繰延収益合計			<u>26,555,387</u>
	負債合計			<u>93,222,976</u>

資本の部

6	資本金			44,524,851
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	53,757		
	口 府補助金	17,465		
	ハ 工事負担金	1,267,279		
	ニ 受贈財産評価額	1,044,289		
	ホ 加入金	<u>9,578,682</u>		
	資本剰余金合計		11,961,472	
(2)	利益剰余金			
	イ 利益積立金	6,649,045		
	口 当年度未処理欠損金	<u>549,593</u>		
	利益剰余金合計		<u>6,099,452</u>	
	剰余金合計			<u>18,060,924</u>
	資本合計			<u>62,585,775</u>
	負債資本合計			<u>155,808,751</u>

令和7年度 堺市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営	業	収	益							
	(1)	給	水	収	益	12,966,795					
	(2)	受	託	工	事	収	益	156,212			
	(3)	そ	の	他	営	業	収	益	<u>654,486</u>	13,777,493	
2	営	業	費	用							
	(1)	原	水	及	び	浄	水	費	6,778,394		
	(2)	配	水	及	び	給	水	費	2,101,710		
	(3)	受	託	工	事	費	156,277				
	(4)	業	務	費	1,134,733						
	(5)	総	係	費	790,581						
	(6)	減	価	償	却	費	4,363,606				
	(7)	資	産	減	耗	費	<u>260,307</u>	<u>15,585,608</u>			
		営	業	損	失				1,808,115		
3	営	業	外	収	益						
	(1)	受	取	利	息	及	び	配	当	金	32,977
	(2)	他	会	計	補	助	金	21,297			
	(3)	補	助	金	2,300						
	(4)	長	期	前	受	金	戻	入	1,186,878		
	(5)	雑	収	益	<u>120,056</u>	1,363,508					

4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	595,731		
(2)	補償補填及び賠償金	1,605		
(3)	雑支出	<u>1,910</u>	<u>599,246</u>	<u>764,262</u>
	経常損失			1,043,853
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	2,927,511		
(2)	過年度損益修正益	646		
(3)	その他特別利益	<u>656,000</u>	3,584,157	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>5,728</u>	<u>5,728</u>	<u>3,578,429</u>
	当年度純利益			<u>2,534,576</u>
	当年度未処理利益剰余金			<u><u>2,534,576</u></u>

令和7年度 堺市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		5,033,038
	ロ 建 物	6,928,464	
	減価償却累計額	<u>△4,500,817</u>	2,427,647
	ハ 構 築 物	15,795,111	
	減価償却累計額	<u>△8,359,987</u>	7,435,124
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,407,559	
	減価償却累計額	<u>△6,827,031</u>	1,580,528
	ホ 量 水 器	1,222,609	
	減価償却累計額	<u>△545,826</u>	676,783
	ヘ 車 両 運 搬 具	160,974	
	減価償却累計額	<u>△145,031</u>	15,943
	ト 工 具 器 具	734,378	
	減価償却累計額	<u>△426,980</u>	307,398
	チ 送 配 水 管	174,050,999	
	減価償却累計額	<u>△72,502,014</u>	101,548,985
	リ リ ー ス 資 産	496,321	
	減価償却累計額	<u>△94,128</u>	402,193
	又 建 設 仮 勘 定		<u>12,128,431</u>
	有形固定資産合計		131,556,070
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		222,076
	ロ リ ー ス 資 産		<u>11,253</u>
	無形固定資産合計		233,329
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 他 会 計 長 期 貸 付 金		2,987,000
	ロ そ の 他 投 資		<u>4,028</u>
	投資その他の資産合計		<u>2,991,028</u>
	固定資産合計		134,780,427
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		16,161,501
(2)	未 収 金	2,380,248	
	貸 倒 引 当 金	<u>△18,402</u>	2,361,846
(3)	貯 蔵 品		114,325
(4)	前 払 金		1,306,453
(5)	前 払 費 用		1,941
(6)	短 期 貸 付 金		<u>26,000</u>
	流動資産合計		<u>19,972,066</u>
	資 産 合 計		<u><u>154,752,493</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>55,644,831</u>		
	企業債合計		55,644,831	
(2)	リース債務		323,892	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>1,654,261</u>		
	引当金合計		<u>1,654,261</u>	
	固定負債合計			57,622,984
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,606,109</u>		
	企業債合計		1,606,109	
(2)	リース債務		89,030	
(3)	未払金		3,124,232	
(4)	預り金		225,076	
(5)	下水道使用料預り金		1,579,941	
(6)	引当金			
	イ 賞与引当金	139,511		
	ロ 法定福利費引当金	<u>27,932</u>		
	引当金合計		<u>167,443</u>	
	流動負債合計			6,791,831
5	繰延収益金			
	長期前受金		54,643,429	
	長期前受金収益化累計額		<u>△27,436,319</u>	
	繰延収益金合計			<u>27,207,110</u>
	負債合計			<u><u>91,621,925</u></u>

資本の部

6	資本金			44,520,051
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	53,757		
	ロ 府補助金	17,465		
	ハ 工事負担金	1,267,279		
	ニ 受贈財産評価額	1,044,289		
	ホ 加入金	<u>9,578,682</u>		
	資本剰余金合計		11,961,472	
(2)	利益剰余金			
	イ 利益積立金	4,114,469		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,534,576</u>		
	利益剰余金合計		<u>6,649,045</u>	
	剰余金合計			<u>18,610,517</u>
	資本合計			<u>63,130,568</u>
	負債資本合計			<u><u>154,752,493</u></u>

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法による。
・ 主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
量水器	8年
車両運搬具	4～5年
工具器具	4～15年
送配水管	40年

ロ 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法による。
・ 主な耐用年数	
地上権	5年
ソフトウェア	5年

ハ リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、各年度末における支出見込額に基づき、各年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の欠損処理による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

3 減損損失に関する注記

該当なし。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

5 その他の注記

- (1) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて
前年度において23,881千円、当年度において196,340千円を退職手当として支給するため、退職給付引当金を前年度に19,365千円、当年度に174,729千円取り崩す。
- (2) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて
前年度において426,815千円、当年度において435,623千円を賞与として支給するため、賞与引当金を前年度に131,034千円、当年度に139,511千円取り崩す。
- (3) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて
前年度において85,790千円、当年度において87,560千円を法定福利費として支出するため、法定福利費引当金を前年度に26,176千円、当年度に27,932千円取り崩す。
- (4) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて
前年度において19,318千円、当年度において18,402千円を欠損処理するため、貸倒引当金を前年度に19,318千円、当年度に18,402千円取り崩す。
- (5) 長期継続契約に係るリース債務
通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	前年度		当年度
1年内	29,390 千円	1年内	28,747 千円
1年超	142,818 千円	1年超	114,071 千円
計	172,208 千円	計	142,818 千円

- (6) その他特別利益について
前年度において656,000千円、当年度において1,314,000千円を水道基本料金免除に伴う一般会計繰入金としてその他特別利益に計上している。

収 入 支 出 予 算

収 益 的 収 入

款	項 目	本年度	前年度	比 較				
1	水 道 事 業 収 益	17,307,118	19,818,618	△ 2,511,500				
	1 營 業 収 益	14,501,501	15,713,554	△ 1,212,053				
	1 給 水 収 益	13,562,522	14,785,914	△ 1,223,392				
	2 受 託 工 事 収 益	202,679	207,913	△ 5,234				
	3 そ の 他 營 業 収 益	736,300	719,727	16,573				
2	營 業 外 収 益	1,490,983	1,682,001	△ 191,018				
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	52,373	8,364	44,009				
	2 他 会 計 補 助 金	12,659	21,297	△ 8,638				
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	69,515	329,417	△ 259,902				

1款 水道事業収益

事項別明細書

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
水道料金	13,562,522	水道料金収入 13,562,522 ・水量83,548千 m^3 ×平均単価178.06円 (前年度：水量83,454千 m^3 ×平均単価177.17円) ・国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用した水道基本料金4か月分の免除による減 Δ 1,314,000千円
その他受託工事収入	84,087	給排水設備工事検査業務に係る 33,715 下水道事業会計からの負担金 漏水確認調査等業務の共同発注に伴う 18,472 富田林市からの負担金 移設工事に係る負担金 31,900
手数料	118,592	給水装置の新設に伴う設計審査等の手数料 118,592
手数料	1,880	指定給水装置工事事業者登録等の手数料 1,880
他会計繰入金	715,172	下水道使用料徴収業務に係る 578,280 下水道事業会計からの負担金 共回事務経費等に係る 119,293 下水道事業会計からの負担金 消火栓維持管理経費に係る一般会計繰入金 12,099 水道管の撤去工事に係る負担金 5,500
その他営業収益	19,248	他団体への職員派遣に係る負担金 18,031 水道使用水量通知事務に係る和泉市等からの受託料 1,217
預金利息	42,951	銀行預金に係る利息 42,951
貸付金利息	9,422	下水道事業会計への貸付金に係る利息 9,422
一般会計補助金	12,659	児童手当に係る一般会計繰入金 12,659
消費税及び地方消費税還付金	69,515	消費税及び地方消費税の還付税額 69,515

収 益 の 収 入

款	項 目	本年度	前年度	比 較				
					4 長 期 前 受 金 戻 入	1,195,826	1,186,878	8,948
					5 雑 収 益	160,610	131,045	29,565
(補 助 金)		5,000	△ 5,000					
3 特 別 利 益		1,314,634	2,423,063	△ 1,108,429				
1 固 定 資 産 売 却 益		426	2,422,683	△ 2,422,257				
2 過 年 度 損 益 修 正 益		208	380	△ 172				
3 そ の 他 特 別 利 益		1,314,000		1,314,000				

1款 水道事業収益

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
国庫補助金	42,436	国庫補助金を財源に取得した資産に係る減価償却費相当額戻入益	42,436	
工事負担金	820,493	工事負担金を財源に取得した資産に係る減価償却費相当額戻入益	820,493	
受贈財産評価額	170,315	受贈により取得した資産に係る減価償却費相当額戻入益	170,315	
加入金	162,582	加入金を財源に取得した資産に係る減価償却費相当額戻入益	162,582	
賃貸料	7,308	資産の有効活用による貸付金	5,526	
		自動販売機設置による賃貸料	1,782	
不用品売却収益	30,600	使用済の量水器売却	30,600	
受取損害賠償金	2,336	他事業者による水道管の損傷等の賠償金	2,336	
その他雑収益	120,366	量水器入庫に伴う収益	91,810	
		小水力発電による売却電力収入	27,370	
		広告料収入(バナー)	296	
		その他の収益	890	
固定資産売却益	426	公用車売却	426	
過年度損益修正益	208	過年度の水道料金収入	208	
その他特別利益	1,314,000	水道基本料金4か月分の免除に係る一般会計繰入金	1,314,000	

収 益 的 支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				1 水道事業費用	17,316,740
1 営業費用	16,547,003	16,510,191	36,812	国庫補助金 企業債 その他 927,416	15,619,587
1 原水及び浄水費	7,262,043	7,191,071	70,972	国庫補助金 企業債 その他	7,262,043

1款 水道事業費用

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
2	給料	18,651	人件費 40,106
3	手当等	12,177	水質管理業務 7,221,937
4	法定福利費	5,763	
7	旅費	14	
8	被服費	50	
10	報償費	8	
15	備用品費	6,726	
16	受水費	7,192,469	
18	薬品費	3,135	
20	燃料費	49	
22	通信運搬費	15	
23	賃借料	13	
26	負担金	18	
28	委託料	17,598	
29	手数料	1,242	
30	修繕費	600	
40	賞与引当金繰入額	2,942	

収 益 的 支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	配水及び給水費	2,147,203	2,170,064	△ 22,861	国庫補助金 企業債 その他 1,812	2,145,391

1款 水道事業費用

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
41 法定福利費 引当金繰入額	573		
1 報 酬	10,498	人件費	570,863
2 給 料	265,967	配水施設等維持管理業務	1,576,340
3 手 当 等	160,316		
4 法 定 福 利 費	84,164		
7 旅 費	862		
8 被 服 費	375		
15 備 消 品 費	3,271		
17 動 力 費	75,603		
19 光 熱 水 費	1,565		
20 燃 料 費	1,406		
21 印 刷 製 本 費	1,765		
22 通 信 運 搬 費	17,140		
23 賃 借 料	3,164		
25 租 税 公 課 費	332		
26 負 担 金	1,306		
27 会 費 負 担 金	70		
28 委 託 料	610,329		
29 手 数 料	120		
30 修 繕 費	4,718		
31 施 設 修 繕 費	14,350		
32 配 水 管 修 繕 費	450,030		

収 益 的 支 出

款	項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	3 受 託 工 事 費	206,410	214,969	△ 8,559	国庫補助金 企業債 その他 202,679	3,731

1款 水道事業費用

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
33 消 火 栓 修 繕 費	10,450	
34 量 水 器 取 替 費	141,889	
35 給 水 装 置 修 繕 費	236,595	
39 補 助 金	1,000	
40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	41,592	
41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	8,326	
2 給 料	44,516	
3 手 当 等	26,173	給水装置検査等業務 114,370
4 法 定 福 利 費	13,461	
7 旅 費	11	
8 被 服 費	50	
15 備 消 品 費	531	
20 燃 料 費	430	
21 印 刷 製 本 費	249	
22 通 信 運 搬 費	351	
25 租 税 公 課 費	23	
28 委 託 料	83,245	
30 修 繕 費	480	
37 その他受託工事費	29,000	
40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,557	
41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,333	

収 益 的 支 出

款	項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
					4 業 務 費	1,249,651
5 総 係 費	780,237	804,930	△ 24,693	国庫補助金 企業債 その他 109,576	670,661	

1款 水道事業費用

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1	報酬	5,288	人件費	205,363
2	給料	94,919	水道料金の調定及び収納業務	1,044,288
3	手当等	56,068		
4	法定福利費	30,923		
7	旅費	403		
8	被服費	125		
10	報償費	92		
15	備用品費	793		
21	印刷製本費	900		
22	通信運搬費	75,576		
23	賃借料	10,637		
26	負担金	300		
28	委託料	942,333		
29	手数料	13,019		
30	修繕費	110		
40	賞与引当金繰入額	15,097		
41	法定福利費 引当金繰入額	3,068		
1	報酬	19,554	特別職人件費	12,808
2	給料	197,377	人件費（退職給付費除く）	440,714
3	手当等	125,516	退職給付費	103,305
4	法定福利費	71,491	事業経営全般に係る運営費	223,410
5	退職給付費	103,305		

収 益 的 支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源

1款 水道事業費用

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
7	旅費	3,502	
8	被服費	1,355	
9	食糧費	18	
10	報償費	640	
11	厚生費	3,063	
12	研修費	2,729	
14	広告料	6,902	
15	備用品費	5,402	
19	光熱水費	31,872	
20	燃料費	508	
21	印刷製本費	776	
22	通信運搬費	14,691	
23	賃借料	2,531	
24	保険料	8,308	
25	租税公課費	98	
26	負担金	49,285	
27	会費負担金	1,728	
28	委託料	63,321	
29	手数料	1,263	
30	修繕費	2,365	
31	施設修繕費	5,911	
39	補助金	2,405	
40	賞与引当金繰入額	32,732	

収 益 的 支 出

款	項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	6 減 価 償 却 費	4,524,095	4,363,606	160,489	国庫補助金 企業債 その他 77,286	4,446,809
	7 資 産 減 耗 費	377,364	544,946	△ 167,582	国庫補助金 企業債 その他 5,500	371,864
	2 営 業 外 費 用	753,937	599,149	154,788	国庫補助金 企業債 その他	753,937
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	752,963	595,731	157,232	国庫補助金 企業債 その他	752,963
	2 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	974	1,605	△ 631	国庫補助金 企業債 その他	974
	(雑 支 出)		1,813	△ 1,813		
	3 特 別 損 失	5,800	6,300	△ 500	国庫補助金 企業債 その他	5,800

1款 水道事業費用

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
41 法定福利費 引当金繰入額	6,852		
42 貸倒引当金繰入額	12,896		
43 貸 倒 損 失	1,841		
1 有形固定資産 減価償却費	4,473,745	有形固定資産減価償却費	4,473,745
2 無形固定資産 減価償却費	50,350	無形固定資産減価償却費	50,350
1 固定資産除却費	264,715	固定資産除却費	264,715
2 固定資産撤去費	112,649	固定資産撤去費	112,649
1 企業債利息	749,006	企業債の支払利息等	752,963
2 その他支払利息	3,957		
1 補償補填 及び賠償金	974	配水管布設用地の賃借料に係る損害賠償金	974

収 益 的 支 出

款	項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
					1 過年度損益修正損	5,800
4 予 備 費	10,000	50,000	△ 40,000	国庫補助金 企業債 その他	10,000	
1 予 備 費	10,000	50,000	△ 40,000	国庫補助金 企業債 その他	10,000	

1款 水道事業費用

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 過年度損益修正損	5,800	過年度の水道料金減額等 5,800
1 予備費	10,000	予備費 10,000

資 本 的 收 入

款	項 目	本年度	前年度	比 較				
1	資 本 的 收 入	4,997,878	7,176,984	△ 2,179,106				
	1 企 業 債	4,368,700	6,565,600	△ 2,196,900				
	1 建 設 企 業 債	4,368,700	6,565,600	△ 2,196,900				
	2 出 資 金	4,800	36,800	△ 32,000				
	1 他 會 計 出 資 金	4,800	36,800	△ 32,000				
	3 補 助 金	29,578	82,605	△ 53,027				
	1 國 庫 補 助 金	29,578	82,605	△ 53,027				
	4 負 担 金 及 び 分 担 金	568,745	452,308	116,437				
	1 他 會 計 負 担 金	96,722	98,021	△ 1,299				
	2 工 事 負 担 金	112,800	50,925	61,875				
	3 加 入 金	359,223	303,362	55,861				
	5 固 定 資 產 売 却 代 金	55	5,671	△ 5,616				
	1 固 定 資 產 売 却 代 金	55	5,671	△ 5,616				
	6 返 還 金	26,000	34,000	△ 8,000				
	1 他 會 計 長 期 貸 付 金 返 還 金	26,000	34,000	△ 8,000				

1款 資本的收入

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
水 道 事 業 債	4,368,700	建設工事の企業債	4,368,700
一 般 会 計 出 資 金	4,800	脱炭素化に取り組むための建設改良に係る出資金	4,800
水 道 施 設 整 備 補 助 金	29,578	水道施設整備に係る補助金	29,578
他 会 計 繰 入 金	96,722	消火栓設置経費に係る一般会計繰入金	90,052
		児童手当に係る一般会計繰入金	6,670
工 事 負 担 金	112,800	移設工事等に係る負担金	112,800
加 入 金	359,223	給水装置の新設等に伴う加入金	359,223
固 定 資 産 売 却 代 金	55	公用車売却	55
他会計長期貸付金返還金	26,000	下水道事業会計からの貸付金返還金	26,000

資 本 的 支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				1 資 本 的 支 出	8,723,303
1 建 設 改 良 費	7,117,194	9,838,150	△ 2,720,956	国庫補助金 29,578 企業債 4,368,700 その他 405,887	2,313,029
1 整 備 改 良 事 業 費	6,690,951	9,483,037	△ 2,792,086	国庫補助金 29,578 企業債 4,368,700 その他 405,887	1,886,786

1款 資本的支出

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1	報酬	5,317	人件費 674,307
2	給料	313,936	水道施設の老朽化対策・耐震化事業 6,016,644
3	手当等	196,299	
4	法定福利費	99,709	
7	旅費	496	
8	被服費	400	
10	報償費	11	
15	備用品費	8,920	
20	燃料費	640	
21	印刷製本費	1,038	
22	通信運搬費	1,421	
23	賃借料	506	
25	租税公課費	17	
27	会費負担金	50	
28	委託料	38,959	
29	手数料	5	
30	修繕費	1,120	

資 本 的 支 出

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
	2 固定資産購入費	328,309	259,586	68,723	国庫補助金 企業債 その他	328,309
	3 リース債務支払額	97,934	95,527	2,407	国庫補助金 企業債 その他	97,934
	2 償 還 金	1,606,109	1,583,972	22,137	国庫補助金 企業債 その他 66,136	1,539,973
	1 企業債償還金	1,606,109	1,583,972	22,137	国庫補助金 企業債 その他 66,136	1,539,973

1款 資本的支出

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
40 賞与引当金繰入額		49,131	
41 法定福利費 引当金繰入額		9,915	
51 配水管整備工事費		4,874,210	
52 配水管改良工事費		562,200	
53 配水場整備工事費		161,000	
54 配水場改良工事費		153,760	
57 施設工事費		210,762	
60 施設利用権購入費		448	
61 用地購入費		681	
1 量水器購入費		45,225	ICT環境の整備等に係る固定資産購入 328,309
2 車両運搬具購入費		2,540	
3 工具、器具及び 備品購入費		52,974	
4 ソフトウェア 購入費		227,570	
1 有形固定資産 リース債務支払額		91,728	リース資産に係る賃借料 97,934
2 無形固定資産 リース債務支払額		6,206	
1 元 金		1,606,109	企業債の償還元金 1,606,109

水道事業会計

1款 水道事業費用
1項 営業費用

目	金額	主 な 説 明
1 原水及び浄水費	千円 7,262,043	○ 人件費 40,106 5人 【内訳】 給料 18,651 扶養手当 576 地域手当 2,308 通勤手当 487 時間外休日及び夜間勤務手当 737 期末勤勉手当 5,882 住居手当 1,658 児童手当 529 法定福利費 5,763 賞与引当金繰入額 2,942 法定福利費引当金繰入額 573 ○ 水質管理業務 7,221,937 大阪広域水道企業団からの水の購入費用、水質検査に要する費用 【内訳】 大阪広域水道企業団からの受水費 7,192,469 (予定受水量90,814千m ³ ×単価79.2円) 水質検査機器の保守点検等 17,598 その他(備用品費等) 11,870
2 配水及び給水費	2,147,203	○ 人件費 570,863 68人 【内訳】 会計年度任用職員報酬 10,498 期末勤勉手当(会計年度任用職員) 2,755 給料 265,967 扶養手当 10,296 地域手当 33,449 通勤手当 5,956 時間外休日及び夜間勤務手当 13,107 管理職手当 3,060 期末勤勉手当 81,349 住居手当 3,550 児童手当 7,713 法定福利費 84,164 賞与引当金繰入額 40,673

1款 水道事業費用
1項 営業費用

目	金額	主 な 説 明
	千円	<p style="text-align: right;">法定福利費引当金繰入額 8,326</p> <p>○ 配水施設等維持管理業務 1,576,340</p> <p>配水場から水道管、給水装置を通して水道水を届けるために必要な施設等の維持管理、使用水量を計量する水道メーターの取替に要する費用 債務負担行為として、舗装本復旧工事等に要する費用</p> <p>【内訳】</p> <p style="padding-left: 20px;">配水管理センターの運転管理、 610,329 水道メーターの取替等委託</p> <p style="padding-left: 20px;">配水管の修繕 450,030 給水装置の修繕 236,595 量水器代 141,889 配水場の電気代等 75,603 配水場等の施設修繕 14,350 通信運搬費用 17,140 (電話料金・回線使用料等)</p> <p style="padding-left: 20px;">消火栓の修繕 10,450 その他(備消費費等) 19,954</p> <p>※債務負担行為限度額</p> <p style="padding-left: 20px;">水道施設修繕等工事 168,000 水道施設維持管理業務 35,000 鉛製給水管取替工事補助金 1,000</p>
3 受 託 工 事 費	206,410	<p>○ 人件費 92,040</p> <p>11人</p> <p>【内訳】</p> <p style="padding-left: 20px;">給料 44,516 扶養手当 958 地域手当 5,459 通勤手当 760 時間外休日及び夜間勤務手当 4,093 期末勤勉手当 13,116 住居手当 1,023 児童手当 764 法定福利費 13,461 賞与引当金繰入額 6,557 法定福利費引当金繰入額 1,333</p>

1款 水道事業費用

1項 営業費用

目	金額	主な説明
	千円	<p>○ 給水装置検査等業務 114,370</p> <p>水道管から建物内に設置する給水装置の検査に要する費用、他事業者からの依頼による受託工事等に要する費用</p> <p>債務負担行為として、水道施設修繕等工事等に要する費用</p> <p>【内訳】</p> <p>給排水設備工事検査業務委託等 83,245</p> <p>舗装等の受託工事 29,000</p> <p>その他（備用品費等） 2,125</p> <p>※債務負担行為限度額</p> <p>水道施設修繕等工事 25,500</p> <p>給排水設備工事検査業務 4,000</p>
4 業 務 費	1,249,651	<p>○ 人件費 205,363</p> <p>24人</p> <p>【内訳】</p> <p>会計年度任用職員報酬 5,288</p> <p>期末勤勉手当（会計年度任用職員） 1,160</p> <p>給料 94,919</p> <p>扶養手当 2,811</p> <p>地域手当 12,008</p> <p>通勤手当 3,275</p> <p>時間外休日及び夜間勤務手当 2,444</p> <p>管理職手当 2,916</p> <p>期末勤勉手当 29,422</p> <p>住居手当 851</p> <p>児童手当 1,568</p> <p>法定福利費 30,923</p> <p>賞与引当金繰入額 14,710</p> <p>法定福利費引当金繰入額 3,068</p> <p>○ 水道料金の調定及び収納業務 1,044,288</p> <p>水道メーターによる使用水量の計量、上下水道料金の請求、収納、コールセンター等に要する費用</p> <p>債務負担行為として、水道料金等管理システム運用業務や水道メーター検針・料金収納等業務に要する費用</p>

1款 水道事業費用
1項 営業費用

目	金額	主な説明
	千円	<p>【内訳】</p> <p>水道メーター検針・料金収納及び コールセンターの運営委託等 942,333</p> <p>通信費用（郵便代・回線使用料等） 75,576</p> <p>水道窓口クラウドサービス（すいり ん）利用料等 10,637</p> <p>口座振替手数料等 13,019</p> <p>その他（備用品費等） 2,723</p> <p>※債務負担行為限度額</p> <p>水道料金等管理システム運用業務 11,000</p> <p>水道メーター検針・料金収納等業務 5,024,000</p>
5 総 係 費	780,237	<p>○ 特別職人件費 12,808</p> <p>1人</p> <p>【内訳】</p> <p>給料 6,620</p> <p>地域手当 984</p> <p>通勤手当 48</p> <p>管理職手当 1,704</p> <p>期末手当 2,301</p> <p>賞与引当金繰入額 1,151</p> <p>○ 人件費（退職給付費除く） 440,714</p> <p>54人</p> <p>【内訳】</p> <p>特別職非常勤職員報酬 1,464</p> <p>会計年度任用職員報酬 18,090</p> <p>期末勤勉手当（会計年度任用職員） 6,235</p> <p>給料 190,757</p> <p>扶養手当 3,463</p> <p>地域手当 23,883</p> <p>通勤手当 5,194</p> <p>時間外休日及び夜間勤務手当 13,721</p> <p>管理職手当 5,904</p> <p>期末勤勉手当 59,011</p> <p>住居手当 2,364</p> <p>児童手当 2,783</p> <p>法定福利費 71,491</p> <p>賞与引当金繰入額 29,502</p>

1款 水道事業費用

1項 営業費用

目	金額	主な説明
	千円	
		法定福利費引当金繰入額 6,852
		○ 退職給付費 103,305
		○ 事業経営全般に係る運営費 223,410
		水道事業の経営に係る計画・企画、庁舎の維持管理 働く環境の改革、人材育成、福利厚生事業、広報、 財産活用等、事業運営全般に要する費用
		【内訳】
		庁舎の維持管理、情報システム管理 63,321
		支援業務等
		庁内LAN利用の負担金等 49,285
		庁舎の光熱水費 31,872
		貸倒引当金繰入等 14,737
		通信費用（電話料金・回線使用料等） 14,691
		火災保険・損害保険等 8,308
		広報・広聴 6,902
		庁舎の修繕 5,911
		その他（備用品費等） 28,383
6 減 価 償 却 費	4,524,095	○ 有形固定資産減価償却費 4,473,745
		【内訳】
		送配水管 3,735,826
		構築物 270,661
		機械及び装置 189,088
		建物等 278,170
		○ 無形固定資産減価償却費 50,350
		【内訳】
		ソフトウェア等 50,350
7 資 産 減 耗 費	377,364	○ 固定資産除却費 264,715
		【内訳】
		構築物 235,317
		量水器 10,424
		送配水管等 18,974

1款 水道事業費用
1項 営業費用

目	金額	主 な 説 明
	千円	<p>○ 固定資産撤去費 112,649</p> <p>【内訳】</p> <p>岩室配水場No.1 配水池管路化ほか 112,649 工事等</p> <p>※債務負担行為限度額</p> <p>水道施設修繕等工事 22,500</p>

1款 水道事業費用
2項 営業外費用

目	金額	主 な 説 明
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	千円 752,963	○ 企業債の支払利息等 752,963 【内訳】 建設企業債に係る支払利息 749,006 本庁舎マイクロコージェネレーション システムの賃貸借に係る支払利息 3,957
2 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	974	○ 配水管布設用地の賃借料に係る損害賠償金 974

1款 水道事業費用

3項 特別損失

目	金額	主な説明
1 過年度損益 修正損	千円 5,800	○ 過年度の水道料金減額等 5,800 【内訳】 水道料金の更正減額 5,600 給水工事収入の還付・減額 200

1款 水道事業費用
 4項 予備費

目	金額	主な説明
1 予 備 費	千円 10,000	○ 予備費 10,000

1款 資本的支出
1項 建設改良費

目	金額	主な説明
1 整備改良事業費	千円 6,690,951	<p>○ 人件費 674,307 76人</p> <p>【内訳】</p> <p>会計年度任用職員報酬 5,317 期末勤勉手当（会計年度任用職員） 1,598 給料 313,936 扶養手当 9,636 地域手当 39,448 通勤手当 9,523 時間外休日及び夜間勤務手当 20,851 管理職手当 6,228 期末勤勉手当 97,201 住居手当 5,312 児童手当 7,035 法定福利費 99,709 賞与引当金繰入額 48,598 法定福利費引当金繰入額 9,915</p> <p>○ 水道施設の老朽化対策・耐震化事業 6,016,644</p> <p>全国で多発する漏水事故を踏まえ、施設の老朽化対策を重点化し、計画的に維持管理・更新を推進 水道管路の老朽化対策として、基幹管路（φ350mm以上）を年平均約3km更新し、配水支管（φ300mm以下）については年平均22kmを更新、令和9年度は24kmに拡大 耐震化として、上下水道耐震化計画に基づき避難所等の重要施設に接続する水道管路について、上下一体で耐震化を実施 配水場では、震災時においても応急給水用水の貯留機能を確保するため、配水池の耐震化を実施 債務負担行為として、老朽化対策及び耐震化事業のための水道施設工事等に要する費用</p> <p>【内訳】</p> <p>配水管整備改良工事等 5,436,410 基幹管路 南区檜尾（φ600mm L=1,400m）（継続）等 配水支管 南区桃山台（φ150mm）（継続） 堺区熊野町西（φ150mm）等 L=22,000m 舗装道路本復旧工事等</p>

1款 資本的支出
1項 建設改良費

目	金額	主 な 説 明
	千円	<p style="text-align: right;">配水場整備改良工事等 314,760</p> <p style="text-align: right;">水運用管理システム更新業務 陶器配水場ほか耐震補強工事実施設計業務 (継続)等</p> <p style="text-align: right;">庁舎の改修工事等 210,762</p> <p style="text-align: right;">設計積算システムの保守委託等 38,959</p> <p style="text-align: right;">その他(備用品費等) 15,753</p> <p>※債務負担行為限度額</p> <p style="text-align: right;">配水管整備改良工事 6,888,000</p> <p style="text-align: right;">配水場整備改良工事 18,000</p> <p style="text-align: right;">上下水道局本庁舎熱源設備改修ほか 工事 191,000</p> <p>【参考：業務指標(見込)】</p> <p>①基幹管路の耐震化率 令和7年度(34.5%) → 令和8年度(34.7%)</p> <p>②水道管路の耐震化率 令和7年度(34.3%) → 令和8年度(35.2%)</p> <p>③耐震性を確保した上下水道管路が接続する 災害拠点数 令和7年度(80/197施設) → 令和8年度(89/197施設)</p>
2 固定資産購入費	328,309	<p>○ ICT環境の整備等に係る固定資産購入 328,309</p> <p>【内訳】</p> <p style="text-align: right;">ICT環境の整備 234,483</p> <p style="text-align: right;">給排水設備工事管理システム構築 水道料金等管理システム改修業務 給排水設備工事管理システムクライアント パソコン等</p> <p style="text-align: right;">量水器の購入 45,225</p> <p style="text-align: right;">液体クロマトグラフ質量分析装置の 購入 40,000</p> <p style="text-align: right;">公用車の買替 2,540</p> <p style="text-align: right;">軽四輪貨物自動車2台</p> <p style="text-align: right;">水質検査機器の買替 1,331</p> <p style="text-align: right;">その他(備品購入等) 4,730</p>

1款 資本的支出
 1項 建設改良費

目	金額	主 な 説 明
	千円	※債務負担行為限度額 給水タンク車調達 14,000
3 リース債務支払額	97,934	○ リース資産に係る賃借料 97,934 【内訳】 情報システム統合基盤 40,577 上下水道局ネットワークシステム 25,027 本庁舎マイクロコージェネレーションシステム 13,582 庁内LANパソコン 12,542 情報セキュリティ対策システム 6,206

1款 資本的支出
2項 償還金

目	金額	主 な 説 明
1 企業債償還金	千円 1,606,109	○ 企業債の償還元金 1,606,109